

貸 借 対 照 表

(2023年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,668,902</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,828,317</b>
現金預金	609,700	買掛金	5,102
受取手形	21,716	営業未払金	248,834
売掛金	888,152	未払金	300,682
未収入金	47,244	未払消費税等	113,761
未収収益	—	未払法人税等	38,419
貯蔵品	18,550	未払費用	223,373
前渡金	1,941	短期借入金	2,098,331
前払費用	38,660	リース債務(短期)	535,473
預け金	918	預り金	65,835
仮払金	—	前受金	5,148
未収法人税等	—	賞与引当金	193,355
繰延税金資産(流動)	—	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,639,742</b>
デリバティブ債権(流動)	42,017	リース債務(長期)	1,271,961
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,365,410</b>	長期借入金	435,790
<b>有形固定資産</b>	<b>4,955,700</b>	退職給付引当金	913,091
車 輛	51,831	役員退職慰労引当金	18,900
建 物	560,817	繰延税金負債(固定)	—
構 築 物	34,457	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,468,059</b>
機 械 装 置	13,960	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具備品	13,244	<b>株 主 資 本</b>	<b>569,418</b>
リース資産	1,645,911	資 本 金	270,000
土 地	2,634,288	資 本 剰 余 金	116,248
建設仮勘定	1,190	資 本 準 備 金	116,248
<b>無形固定資産</b>	<b>39,669</b>	利 益 剰 余 金	184,913
電話加入権	4,953	利 益 準 備 金	20,605
ソフトウェア	34,715	その他利益剰余金	164,308
リース資産	—	圧縮積立金	6,859
<b>投資その他の資産</b>	<b>370,040</b>	別途積立金	200,000
投資有価証券	283,958	繰越利益剰余金	△ 42,551
その他投資	21,450	自 己 株 式	△ 1,743
繰越税金資産(固定)	64,632	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 3,164</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 3,164
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>566,253</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,034,313</b>	<b>負債および純資産合計</b>	<b>7,034,313</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してある。

## 【注記】

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

##### b. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

##### ② デリバティブの評価方法

時価法

##### ③ 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 定率法

なお、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することにしております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

**【 当 期 純 利 益 】**

**75,172 千円**